

令和2年度 全国学力・学習状況調査結果の活用について

県総合教育センター学力調査部

1 はじめに

令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の学校教育への影響を考慮し、全国調査は中止となった。このため、問題冊子等（国語、算数・数学の教科に関する調査、生活習慣や学習環境に関する質問紙）と解説資料が配布され、その活用は各自治体や学校の判断となった。

2 指導改善サイクルの確立

県の分析ツールを使うことにより可視化したデータから自校の成果・課題を発見し、指導の充実・改善のヒントが得られる。

県の分析ツールで作成できるシートは4種類あり、それぞれ次のような特徴がある。

シート1 教科・質問紙分析シート

レーダーチャートに全国、千葉、各学校の教科の結果を表示、分析することができる。

シート2 経年分析シート

経年による変化を分析することができる。

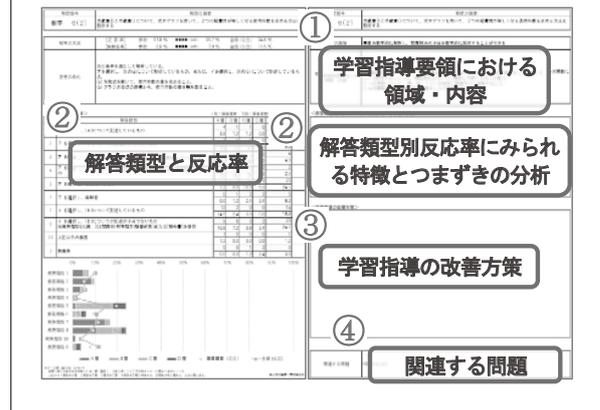
シート3 誤答分析シート

- ①新単元に入る前の教材研究で学年間の学習のつながりを確認できる。
- ②関係学年での指導内容を振り返りながらつまずきの原因を捉えることができる。
- ③指導方法について相談する材料として授業改善のための視点を考察できる。
- ④保護者に提供する資料や学習の振り返り、家庭での取組の例示として活用できる。

シート4 クロス集計シート

相関関係の見られた設問から、自校の状況をとらえ、学校の実態に応じた課題から、改善のための手がかりを見つけることができる。

*シート3の活用方法



3 学校全体で『指導改善』の推進

シート1、2、4では、管理職、研究主任等が自校の状況をとらえることができ、学校運営に役立てられる。シート3では、学習課題を把握することができる。授業実践者がつまずきの原因と改善点をとらえ、指導改善に役立てられる（今年度の分析ツールでは、シート3のみ作成可能）。

分析結果は、実施年度のものだけでなく過去のものも活用できる。特に日々の実践の中で、誤答分析シートを使い、誤答率の高い（10%以上）解答類型や学習学年に注目すると、学校全体でつまずきを防ぐ取組ができる。課題の改善は単年度で行うのではなく、「自校の児童生徒がつまずきやすいポイント・つまずきを未然に防ぐノウハウ」を学年及び年度をまたいで引き継ぎ、改善していくことで、充実した指導につながる。

4 おわりに

全国学力・学習状況調査の結果を分析して、各学校の状況に合わせた指導改善サイクルを確立し、授業改善を進めることが大切である。日々の指導の中で、子供たちの学力向上につなげていただきたい。

研究発表会

千葉の子どもたちの未来のために

新しい時代に求められる資質・能力の育成をめざして

令和3年2月16日(火)10:00～16:30

今年度は、新しい時代の教育を見据え、初めての試みとしてオンラインによる発表とします。

全体講演会 10:20～12:00【ライブ配信】
子どもの生きる未来はSociety5.0／ICTは学習インフラ
～GIGAスクール構想の推進と学校経営～

講師:MAZDA Incredible Lab 代表

松田 孝 氏

(元 小金井市立前原小学校 校長) この時間以降、特設サイトでも繰り返し視聴できます。



研究発表 13:05～16:15
【録画配信】※
(詳細は特設サイトをご覧ください)

研究発表Ⅰ (13:05)

小学校・中学校におけるプログラミング教育の指導法に関する研究

【カリキュラム開発部 メディア教育担当】

研究発表Ⅱ (13:35)

これからの時代に生きる教員を育てる
教員研修の在り方に関する研究
～校内研究モデルプランの作成を通して～

【カリキュラム開発部 研究開発担当】

研究発表Ⅲ (14:05)

高等学校における探究活動に関する研究
～総合的な探究の時間を通して～

【カリキュラム開発部 研究開発担当】

研究発表Ⅳ (14:30)

高等学校の新教科「理数科」に関する
研究

【カリキュラム開発部 科学技術教育担当】

研究発表Ⅴ (15:00)

小・中学校理科における科学的に探究
する学習の進め方に関する研究

【カリキュラム開発部 科学技術教育担当】

研究発表Ⅵ (15:25)

知的障害教育における各教科等の指導
目標の設定及び学習評価を行うための
ツールの開発

【特別支援教育部】

研究発表Ⅶ (15:50)

教育相談コーディネーターを生かした
機能的な教育相談体制の構築に向けて

【子どもと親のサポートセンター】

◆申込方法◆

- ・総合教育センターWEBサイトより申込みください。
- ・必要事項を書き込むと、特設サイトのURLが返信されます。
- ・特設サイトの開設期間は 令和3年2月1日～2月28日です。
- ・講演並びに研究発表配信期間は令和3年2月16日～2月28日です。

※当日、当センター大ホールでは、上記の時刻で映像を流します。

◆申込期間◆ 令和2年12月10日～

◆問合せ先◆

千葉県総合教育センターカリキュラム開発部
〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-13
TEL 043-276-1274(直通)
E-mail sosekaihatu2@chiba-c.ed.jp

令和2年度調査研究事業 高等学校の新教科「理数科」に関する研究

県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当

1 はじめに

今回の学習指導要領改訂に伴い、令和4年度から数学と理科にわたる探究的教科「理数科」が新設されることとなった。数学・理科にわたる探究的科目については、現行学習指導要領においても、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や探究を重視する科目である「理科課題研究」、「数学活用」において、興味・関心・意欲の向上や、思考力、判断力、表現力の向上、主体性や探究心の向上が見られるなど、有効性が広く認められている。

2 目的

新教科「理数科」において設けられた「理数探究基礎」及び「理数探究」の指導方法を明らかにし、教師向けのガイドブックの作成を通して、探究の学習の普及を図ることとした。

3 概要

- (1)研究協力校の授業見学や発表会参観等により、情報を収集し、教師向けのガイドブックを作成する。
- (2)ガイドブックを活用した検証授業を研究協力で校実施する。

4 研究協力校（期間）

- (1)県立木更津高等学校（令和元～2年度）
- (2)県立佐倉高等学校（令和元～2年度）

(3)県立柏高等学校（令和2年度）

(4)県立鎌ヶ谷西高等学校（令和2年度）

※(1)～(3)はSSH

5 成果

- (1)年間を通して調査することで、自然事象に対する気付きから、課題の設定、仮説の設定、検証計画の立案、観察・実験の実施や結果の処理、分析・考察・推論、表現・伝達の過程まで、継続した指導の実践を追求することができた。
- (2)各過程において、通常の指導に加えて、ガイドブックの内容に沿った指導を行い、生徒の意識や着目点の変容を検証し、マインドマップの作成や研究テーマの決定の場面などにおいて、成果を得た。
- (3)教師が指導に活用できる「理数の進め方ガイドブック」について、理論編となるVer.1を作成した。また、授業展開の参考となる実践例を多く掲載したVer.2を作成し、年度末に県内各高等学校及び関係機関に配付を予定している。

6 おわりに

県総合教育センターのWebサイトで「理数の進め方ガイドブック」をご覧いただき、授業実践の中でご活用いただければ幸いです。

令和2年度調査研究事業 小・中学校理科における探究的な学習に関する研究

県総合教育センターカリキュラム開発部科学技術教育担当

1 はじめに

小・中学校理科では、新しい学習指導要領において、探究の過程を通じた学習（探究的な学習）の中で資質・能力を育成することが必要であると強調された。学校では、その指導について、効果的な指導方法や実践例が求められている。そこで、本研究によって探究的な学習の進め方について授業実践を通して検証し、「理科における探究的な学習授業デザイン集」としてまとめることで、県内の教員の指導力向上に寄与できると考えた。

2 目的

小・中学校理科において、探究的な（問題解決の）学習の授業デザインを開発し、その有効性を明らかにする。

3 研究組織

(1)講師1名

大山 光晴（秀明大学学校教師学部教授）

(2)研究協力員7名

篠原 孝司（大網白里市立大網中学校教諭）

安藤 春樹（野田市立北部中学校主幹教諭）

伊勢崎 慧（銚子市立銚子中学校教諭）

松本 邦宏（市川市立中山小学校教諭）

田中 秀明（袖ヶ浦市立蔵波小学校教諭）

藤平 健太（いすみ市立東小学校教諭）

戸刺 悟（成田市立美郷台小学校教諭）

4 研究計画と内容（3か年研究：令和2年度から4年度の1年目）

(1)研究組織を立ち上げ、研究協力員会議を開催する。また、児童生徒の実態調査を行い、実践的に研究を進める。

(2)教員向けの指導資料を作成する。

①「理科における探究的な学習授業デザイン集（仮）」の作成

研究協力員による授業の実践の工夫や文献調査を基に、探究の過程の指導ポイントを明確にした授業デザインを開発する。

②「理科の見方・考え方トレーニングブック（仮）」の作成

理科の「見方マスター動画（仮）」を作り、それに対応した「見方トレーニングブック（仮）」を作る。理科の「考え方」について、子供たちが「思考ツール」を使って考える場面を設定した授業をデザインする。

この他に、学校向け、児童生徒向けの理科における探究的な学習の資料作成も検討している。

5 おわりに

今年度末に、本研究の成果を県総合教育センターのWebサイトに掲載する予定である。また、来年度は本年度作成した授業デザインを基にした授業実践を行い、検証する。